

北区の景況

本概要版は、令和 8 年6月上旬に調べた区内
中小企業の景気動向と、これから先の 3 ヶ月間
(令和 8 年 7～9 月期)の予想をまとめた
ものです。

令和 8 年4月～令和 8 年 6 月期

調査対象	製 造 業	87 社	小売業	49 社
	サービス業	24 社	建設業	33 社
調査方法	聴 取			
調査機関	(一社)東京都信用金庫協会			
分析作成	株 式 会 社 グリーンエコ			

		好調		普通				不調			
		 A	 B	 C	 D	 E	 F	 G			
製	造	業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下		
小	売	業	10以上	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31～-40	-41以下		
サ	ー	ビ	ス	業	15以上	14～5	4～-5	-6～-15	-16～-25	-26～-35	-36以下
建	設	業	20以上	19～10	9～0	-1～-10	-11～-20	-21～-30	-31以下		

製 造 業	前期		業況 DI(△8.9)は前期比3.3ポイント増と悪化傾向がわずかに改善したが、全都(△5.8)との比較では、引き続き本区が下回っている。売上額、受注残、収益は改善傾向で推移している。原材料価格・販売価格も上昇傾向がみられる。資金繰りは厳しさがわずかに増した。借入難易度は前期比で厳しい状況がわずかに弱まっている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は9.2%で前期(8.0%)から 1.2 ポイント増となっている。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況 DI(△16.1)は前期比 2.1 ポイント増とわずかながら悪化傾向が改善した。全都(△10.9)との比較では本区が 5.2 ポイント下回っているが全都是前期比 2.1 ポイント減となっているため本区との差は縮小傾向にある。売上額と収益はともに悪化傾向がみられた。販売価格と仕入価格はともに前期から上昇傾向が続いている。資金繰りは改善傾向がみられたが、借入難易度は厳しい状況が続いている。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から 2.1 ポイント増で増加傾向が続いている。
	今期		
	来期		

サ ー ビ ス 業	前期		業況DI(△14.2)は前期比 2.0 ポイント減と厳しさを増した。全都(△2.5)との比較では、本区が11.7 ポイント下回っている。売上額と収益はともに厳しい状況ながら前期から改善傾向がみられた。料金価格は上昇したが材料価格はわずかながら下降した。資金繰りは厳しさが増したが、借入難易度は改善がみられ前々期並みに戻した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の 12.5%から 20.8%となり 8.3 ポイント増となっている。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況 DI(5.7)は前期比 7.1ポイント減で悪化傾向となった。全都(11.0)も前期比 2.0 ポイント減となっている。売上額は前期比 4.3 ポイント上昇、収益も 3.2 ポイント上昇している。受注残は 5.3 ポイント増となり、施工高は 1.1 ポイント減となった。前期大幅に上昇した請負価格は 0.5 ポイント減、材料価格も 1.8 ポイント減となった。資金繰りは前期並みであった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期の 18.2 から 21.2%となり 3.0 ポイント増となっている。
	今期		
	来期		

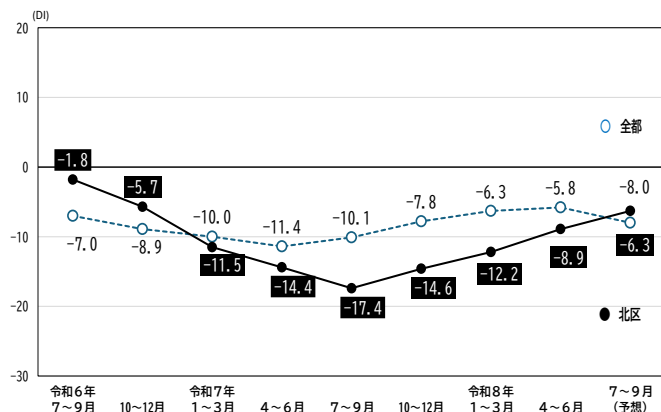
※DI (DiffusionIndex) とは

DI(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

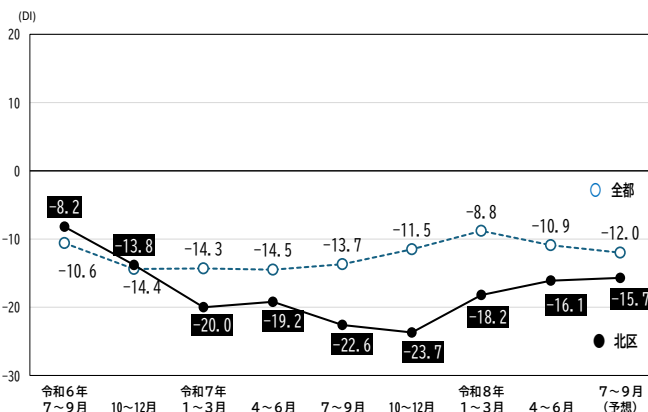
例:「良い」28.7%、「どちらでもない」49.4%、「悪い」21.9%の場合→28.7-21.9=6.8(=DI)

北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測

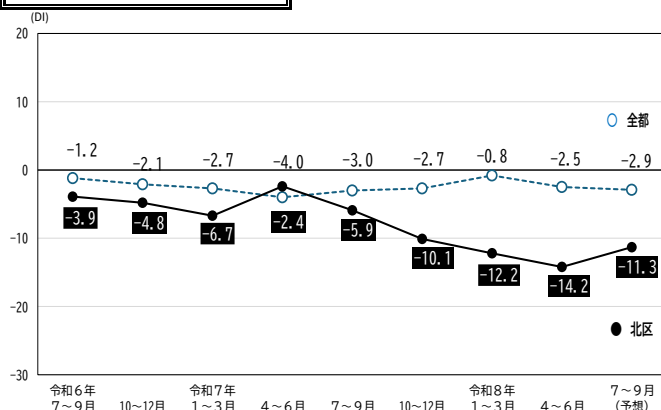
製造業



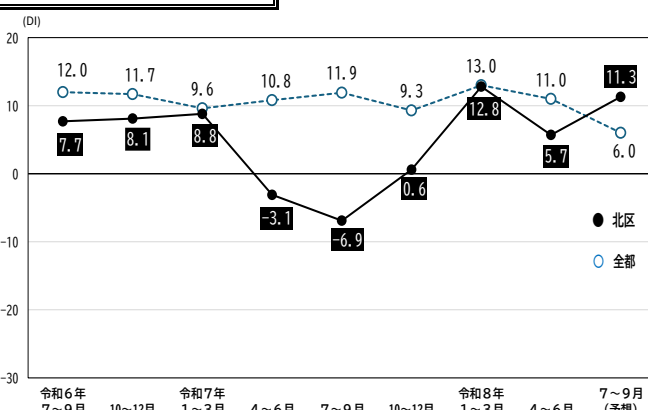
小売業



サービス業

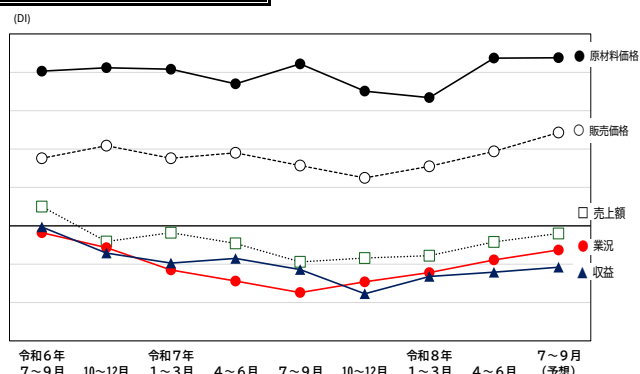


建設業

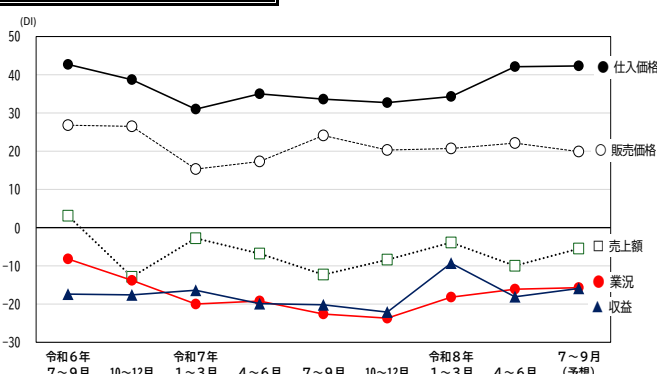


業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測

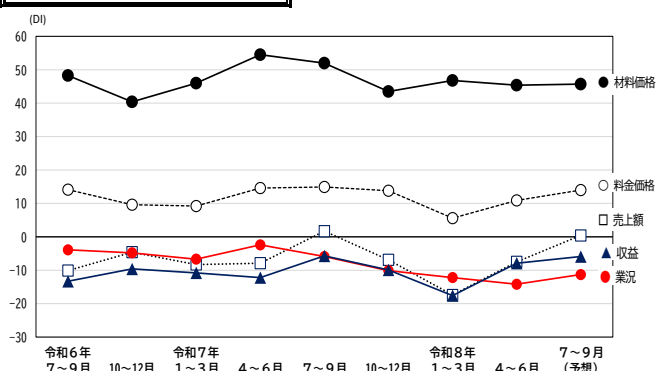
製造業



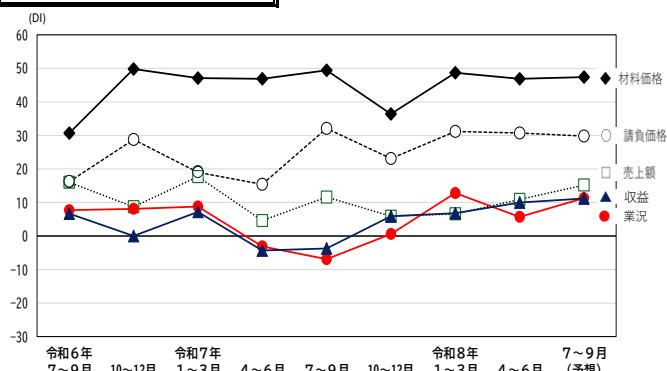
小売業



サービス業



建設業



北区業種別経営上の問題点

	製 造 業		小 売 業		サービ ス 業		建 設 業	
上 位 項 目	原材料高	41.4%	売上の停滞・減少	38.8%	売上の停滞・減少		材料価格の上昇	51.5%
	売上の停滞・減少	36.8%	同業者間の競争の激化		同業者間の競争の激化	20.8%	人手不足	39.4%
	利幅の縮小	21.8%	利幅の縮小	20.4%	材料価格の上昇		人件費の増加	24.2%
	同業者間の競争の激化	17.2%	仕入先からの値上げ要請		人件費の増加	16.7%	売上の停滞・減少	21.2%
	大手企業との競争の激化 仕入先からの値上げ要請	12.6%	人手不足 大型店との競争の激化 人件費の増加	8.2%	利幅の縮小	12.5%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難	12.1%

北区業種別重点経営施策

	製 造 業		小 売 業		サービ ス 業		建 設 業	
上 位 項 目	経費を節減する	52.9%	経費を節減する	57.1%	経費を節減する	37.5%	販路を広げる	42.4%
	販路を広げる	49.4%	品揃えを改善する	30.6%	販路を広げる	29.2%	経費を節減する	
	情報力を強化する	18.4%	仕入先を開拓・選別する	16.3%	宣伝・広告を強化する 店舗・設備を改装する	16.7%	人材を確保する	36.4%
	人材を確保する	10.3%	宣伝・広告を強化する	12.2%	新しい事業を始める 提携先を見つける 技術力を強化する 機械化を推進する 人材を確保する 教育訓練を強化する 労働条件を改善する	4.2%	情報力を強化する	12.1%
	機械化を推進する	9.2%	売れ筋商品を取り扱う	10.2%			技術力を高める	

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。業種別では、ゴム製品が大幅に悪化を強めた。食料品・建設用金属がわずかに悪化へ転じた。一方で、金属製品は水面下ながら大幅に改善した。価格面では販売価格・原材料価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫はやや過剰感が改善し、人手は前期並の不足感が続いている。

<小売業>

業況はわずかに悪化を強めた。売上額・収益はやや減少を強めた。業種別では家具・建具・じゅう器が水面下ながらわずかに改善した。一方で、医薬品・化粧品、飲食店がやや悪化を強めた。

価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は適正水準が続き、人手は前期並の不足感が続いている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。業種別では情報サービス・調査・広告はわずかに良好感を強めた。一方で、自動車整備・駐車場はやや悪化し、洗濯・理容・美容はわずかに厳しさを増した。価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

<建設業>

業況はやや好調感が後退した。売上額・受注残・施工高・収益はわずかに増加傾向が一服した。業種別では設備工事がやや悪化したほか、官公庁請負において大幅に増勢が後退した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格が大幅に上昇傾向を強めた。資金繰りはわずかに苦しくなり、在庫はやや過剰から品薄へと転じた。

特別調査 「中小企業における価格転嫁について」

(令和 8 年6月上旬調査)

※本特別調査の全業種の結果割合は、記載の4業種に卸売業と不動産業を加えた北区内217社のものとなっています。

問1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況

(単位:%)

	価格転嫁できている					価格転嫁できていない			
	100%転嫁できている	80～100%程度転嫁できている	50～80%程度転嫁できている	20～50%程度転嫁できている	0～20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
全業種	4.6	10.1	9.7	14.7	37.3	7.8	0.5	0.5	14.7
製造業	6.9	6.9	11.5	17.2	35.6	5.7	-	-	16.1
小売業	4.1	8.2	6.1	16.3	40.8	8.2	2.0	-	14.3
サービス業	-	8.3	8.3	8.3	45.8	16.7	-	-	12.5
建設業	6.1	18.2	18.2	15.2	27.3	6.1	-	3.0	6.1

問2. 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況

(単位:%)

	価格転嫁できている					価格転嫁できていない			
	100%転嫁できている	80～100%程度転嫁できている	50～80%程度転嫁できている	20～50%程度転嫁できている	0～20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
全業種	2.3	7.8	7.8	12.9	33.6	15.2	0.9	3.7	15.7
製造業	3.4	4.6	4.6	19.5	42.5	9.2	-	1.1	14.9
小売業	2.0	4.1	10.2	10.2	24.5	20.4	4.1	4.1	20.4
サービス業	-	12.5	4.2	8.3	25.0	20.8	-	16.7	12.5
建設業	3.0	15.2	21.2	9.1	36.4	6.1	-	3.0	6.1

問3. 価格交渉・転嫁のために重視していること

(単位:%)

	値上げの事前説明・周知	取引先との価格協議	競合他社の価格動向の把握	価格設定ルールの見直し	納期や個別ニーズ等への柔軟対応	製品・商品・サービスの付加価値向上	値引きや無償対応の防止	公的支援機関への相談の活用	その他	特にない
全業種	44.2	37.3	22.6	6.0	6.0	10.1	1.8	0.5	-	25.3
製造業	56.3	46.0	23.0	9.2	8.0	10.3	1.1	1.1	-	18.4
小売業	28.6	26.5	16.3	4.1	2.0	8.2	4.1	-	-	32.7
サービス業	25.0	12.5	29.2	-	-	20.8	4.2	-	-	41.7
建設業	57.6	48.5	18.2	6.1	15.2	9.1	-	-	-	18.2

問4. 価格転嫁を進めるうえでの課題

(単位:%)

	競合他社が値上げしていない	取引先が値上げ交渉に応じない	値上げによる顧客離れや取引停止が心配	値上げの根拠となる説明資料が足りない	従来からの価格が固定化している	価格変更のタイミングが難しい	価格交渉ができる人材がいない	業務多忙のため対応する余裕がない	その他	特に課題はない
全業種	12.9	11.1	33.6	3.2	13.8	33.2	0.9	1.8	-	24.9
製造業	6.9	17.2	41.4	4.6	16.1	36.8	1.1	3.4	-	20.7
小売業	18.4	4.1	26.5	-	10.2	28.6	-	2.0	-	32.7
サービス業	12.5	4.2	33.3	-	20.8	37.5	4.2	-	-	16.7
建設業	21.2	9.1	33.3	3.0	12.1	27.3	-	-	-	27.3

問5. 価格交渉・転嫁への重視してほしい行政取組

(単位:%)

	価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	価格転嫁の根拠となる物価指数の提示	価格交渉に関する相談窓口の充実	価格交渉・転嫁の事例共有	業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成	不公正な取引の取締りの強化	大企業への指導・監督の強化	紛争時における仲介機能の強化	その他	特にない
全業種	36.4	26.3	10.1	8.8	12.9	6.5	10.6	2.3	-	30.4
製造業	44.8	28.7	16.1	9.2	18.4	6.9	10.3	1.1	-	20.7
小売業	28.6	22.4	6.1	2.0	8.2	-	10.2	2.0	-	40.8
サービス業	16.7	25.0	4.2	16.7	12.5	4.2	-	-	-	50.0
建設業	36.4	33.3	12.1	9.1	9.1	12.1	21.2	6.1	-	27.3

本調査についてのお問合せは、下記までご連絡ください。

東京都北区産業経済文化局産業振興課

TEL:03(5390)1234 FAX:03(5390)1141

刊行物登録番号

8-2-009